

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 敏男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 取締役 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 取締役 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	10,762,691	10,125,749	19,711,739
経常利益 (千円)	925,059	226,773	324,525
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	614,697	173,992	214,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	617,774	164,501	215,695
純資産額 (千円)	6,736,045	6,312,567	6,203,324
総資産額 (千円)	21,484,189	21,372,848	20,795,219
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.22	9.59	11.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	29.5	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,779	502,368	28,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,426	124,425	436,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,936	581,632	21,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,856,035	6,309,711	6,103,857

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.24	5.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が99億8千9百万円(前年同期比4億3千万円減、同4.1%減)、前受金調整後の発生ベース売上高は、101億2千5百万円(同6億3千6百万円減、同5.9%減)となりました。

売上原価は、61億3千万円(同1千1百万円増、同0.2%増)、販売費及び一般管理費は37億4千1百万円(同4千万円増、同1.1%増)となりました。これらの結果、営業利益は2億5千2百万円(同6億8千8百万円減、同73.1%減)となりました。

営業外収益に受取利息3百万円、投資有価証券売却益3百万円等、合計1千1百万円、営業外費用に支払利息1千6百万円、為替差損6百万円、持分法による投資損失4百万円等、合計3千8百万円を計上した結果、経常利益は2億2千6百万円(同6億9千8百万円減、同75.5%減)となりました。

特別損益には、特別利益に投資有価証券清算益1千3百万円、特別損失に投資有価証券評価損6百万円をそれぞれ計上いたしました。これらの結果、四半期純利益は1億7千4百万円(同4億4千万円減、同71.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7千3百万円(同4億4千万円減、同71.7%減)となりました。

##### 各セグメントの業績推移

当第2四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	5,632,111	54.1	92.2	5,404,047	54.1	96.0
法人研修事業	2,367,782	22.7	102.7	2,418,163	24.2	102.1
出版事業	2,130,293	20.4	92.4	1,867,315	18.7	87.7
人材事業	315,833	3.0	104.4	319,385	3.2	101.1
全社又は消去	26,101	0.2		19,027	0.2	
合 計	10,419,919	100.0	94.8	9,989,885	100.0	95.9

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

#### (個人教育事業)

コロナ禍を経て社会人の学習需要は回復傾向にある一方、今後の景気回復を見据えた民間企業による一層の若手人材の積極採用等に伴い、学生の受講申し込みは引き続き低調に推移し、個人教育事業全体としての現金ベース売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。講座別では、IT関連需要の高まりを受け、情報処理講座は引き続き堅調に推移している他、試験制度の改定や税制改正等の好材料の影響があった税理士講座は第1四半期からの好調を維持しており、前年度の売上を上回りました。また、第2四半期に入り申し込みが回復してきた社会保険労務士講座、その他中小企業診断士講座、宅地建物取引士講座、司法書士講座、行政書士講座等も好調に推移いたしました。一方、学生を主な受講生層とする公認会計士講座や公務員講座は、前年を下回った他、簿記検定講座、不動産鑑定士講座、建築士講座等で低調に推移いたしました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等を合わせた営業費用の合計は56億3千3百万円(前年同期比0.4%減)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は54億4百万円(同4.0%減)、現金ベースの営業利益は2億2千9百万円の営業損失(前年同期は2千2百万円の営業損失)となりました。

#### (法人研修事業)

当社の企業向けの研修は第1四半期に引き続き好調を維持しております。分野別ではDX需要が続く情報・国際分野が好調に推移した他、主力の金融・不動産分野に加え、財務・会計分野、電気・設備関連の研修も好調に推移し、前年を上回りました。第1四半期では好調であった大学内セミナーは、研修実施時期の関係で前年をやや下回りました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は前年同期比7.6%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同0.5%減、自治体からの委託訓練は同1.0%減となりました。コスト面では、営業費用全体として17億9千6百万円(同2.7%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は24億1千8百万円(同2.1%増)、現金ベースの営業利益は6億2千1百万円(同0.5%増)となりました。

#### (出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の㈱早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は徐々に業績は回復しつつあるものの巣ごもり需要の反動減があった第1四半期の影響をカバーするまでには至らず、売上高は前年に比べ減少いたしました。資格試験対策書籍ではTAC出版の社会保険労務士、W出版の弁理士等で前年を上回りましたが、簿記検定、宅地建物取引士、FP、マンション管理士等は前年を下回りました。一方、旅行ガイドは新シリーズの発刊や夏季休暇における旅行需要の増加もあり、好調を維持しております。コスト面では、営業費用全体として15億5千5百万円(前年同期比0.9%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は18億6千7百万円(同12.3%減)、営業利益は3億1千1百万円(同47.0%減)となりました。

#### (人材事業)

子会社の㈱TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、一般企業等における会計系人材の採用意欲が引き続き高い水準で維持しており、広告売上、人材紹介売上は第1四半期に引き続き好調に推移しております。㈱医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、新型コロナウイルス感染症関連の業務が減少した等の影響で第1四半期は売上減となりましたが、当第2四半期には前年第2四半期と同水準の売上まで回復いたしました。しかし、人件費等の営業費用の増加の影響等もあり、営業利益は減少いたしました。これらの結果、人材事業の売上高は3億1千9百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は8千4百万円(同2.2%増)となりました。

#### 受講者数の推移

当第2四半期連結累計期間における受講者数は128,895名(前第2四半期連結累計期間比2.7%増)、そのうち個人受講者は74,158名(同0.4%減、同264名減)、法人受講者は54,737名(同7.1%増、同3,610名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、税理士講座が同5.9%増、宅地建物取引士講座が同7.8%増、FP講座が同9.8%増、情報処理講座が同23.2%増等となった一方、簿記検定講座が同4.5%減、公認会計士講座が同4.4%減、建築士講座が同5.7%減、公務員(国家一般職・地方上級)講座が同10.8%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同12.7%増、大学内セミナーは同6.0%減、提携校が同5.1%減、委託訓練は同1.1%増となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (2023年9月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	74,422	3,836	95.1	74,158	264	99.6
法人受講者	51,127	2,029	96.2	54,737	+3,610	107.1
合計	125,549	5,865	95.5	128,895	+3,346	102.7

(補足情報：最近における事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表の売上高の合計額は四半期連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	主な講座等	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
		金額 (千円)	前年同四半 期比(%)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同四半 期比(%)	構成比 (%)
財務・ 会計 分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	1,971,256	90.4	18.6	1,634,126	82.9	16.3
経営・ 税務 分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	1,767,181	104.3	16.7	1,740,675	98.5	17.4
金融・ 不動産 分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、賃貸不動産経営管理士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務取扱主任者講座、ビジネススクール、相続検定講座、企業経営アドバイザー講座	2,614,771	94.4	24.7	2,541,135	97.2	25.4
法律 分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	638,222	98.3	6.0	623,008	97.6	6.2
公務員 ・労務 分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	2,118,008	93.2	20.0	1,849,875	87.3	18.5
情報・ 国際 分野	情報処理講座(ITサポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士講座、米国公認管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、TOEIC(R)L&R TEST講座	845,092	108.6	8.0	879,359	104.1	8.8
医療・ 福祉 分野	医療系人材の紹介及び派遣事業等	148,581	99.7	1.4	145,301	97.8	1.4
その他	電気主任技術者講座、会計系人材の紹介及び派遣事業等、受付雑収入他	485,333	105.4	4.6	599,144	123.5	6.0
合計		10,588,447	96.7	100.0	10,012,628	94.6	100.0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の財政状態は、総資産が213億7千2百万円(前年同四半期末比1億1千1百万円減)、純資産が63億1千2百万円(同4億2千3百万円減)となりました。連結上、増加した主なものは、受取手形及び売掛金が同5億5千1百万円増、商品及び製品が同9千7百万円増、長短借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が同4億7千8百万円増等であります。減少した主なものは、現金及び預金が同5億4千6百万円減、有価証券が同2億円減、有形固定資産が同1億1千6百万円減、前受金が同2億3千9百万円減等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比5億4千6百万円減少し、63億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは同8億6千5百万円減少し、5億2百万円の支出となりました。増加要因の主なものは前受金の増減額の増加、その他債務の増減額の増加、法人税等の支払額の減少等であります。減少原因の主なものは、売上債権の増減額の増加、その他債権の減少額の減少、移転補償金の受取額の減少等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは同3億4千1百万円減少し、1億2千4百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、有価証券の売却及び償還による収入の増加、有形固定資産の取得による支出の減少、定期預金の増減額の減少等であります。減少要因の主なものは、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少、差入保証金の回収による収入の減少等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは同2億7千5百万円増加し、5億8千1百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、長期借入れによる収入の増加等であります。減少要因の主なものは長期借入金の返済による支出の増加等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		18,504,000		940,200		790,547

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒロエクスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	6,185,500	34.11
株式会社増進会ホールディングス	静岡県三島市文教町1-9-11	1,480,300	8.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	627,300	3.45
学校法人立志舎	東京都墨田区錦糸1-2-1	549,100	3.02
T A C 社員持株会	東京都千代田区神田三崎町3-2-18	468,100	2.58
松尾志郎	愛知県豊田市	461,200	2.54
水元公仁	東京都新宿区	365,100	2.01
小松知史	大阪府大阪市住之江区	252,300	1.39
内藤征吾	東京都中央区	245,300	1.35
学校法人国際総合学園	新潟県新潟市中央区古町通2-541	178,000	0.98
計		10,812,200	59.62

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 627,300株

2. 上記の他に当社所有の自己株式370,168株があります。

3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,124,700	181,247	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		181,247	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式68株が含まれております。



【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区神田三崎町 三丁目2番18号	370,100		370,100	2.00
計		370,100		370,100	2.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 教育第六事業部・通信メ ディア事業部担当 教育第六事業部長	取締役 教育第一事業部・教育第 二事業部担当 教育第一事業部長	横山 太一	2023年9月1日
取締役 教育第一事業部・教育第 二事業部・スクール事業 部担当 教育第二事業部長 スクール第一事業部長	取締役 通信メディア事業部・ス クール事業部担当 スクール第一事業部長	川野 貴未	2023年9月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,103,857	6,309,711
受取手形及び売掛金	3,835,409	4,638,289
有価証券	200,000	-
商品及び製品	467,535	433,930
仕掛品	38,993	11,686
原材料及び貯蔵品	372,397	319,289
未収入金	7,210	14,156
前払費用	293,230	281,713
その他	288,280	257,898
貸倒引当金	2,672	2,519
<b>流動資産合計</b>	<b>11,604,241</b>	<b>12,264,158</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,228,862	2,201,186
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,973,022</b>	<b>4,945,346</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>231,137</b>	<b>234,223</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	579,264	538,465
関係会社出資金	0	-
繰延税金資産	424,711	431,417
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,133,262	2,114,901
保険積立金	626,382	634,601
その他	148,981	135,517
貸倒引当金	25,782	25,781
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,986,819</b>	<b>3,929,120</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,190,978</b>	<b>9,108,690</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,795,219</b>	<b>21,372,848</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,021	433,371
短期借入金	1,400,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	828,645	960,224
未払金	465,199	432,608
未払費用	565,561	508,310
未払法人税等	40,962	103,597
返品廃棄損失引当金	333,995	327,687
賞与引当金	202,241	201,132
前受金	5,483,604	5,430,091
資産除去債務	67,381	77,898
その他	863,655	803,934
流動負債合計	10,746,269	10,778,857
固定負債		
長期借入金	3,069,926	3,489,810
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	658,138	643,371
修繕引当金	37,300	37,300
その他	55,183	85,864
固定負債合計	3,845,626	4,281,423
負債合計	14,591,895	15,060,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,515,132	4,634,724
自己株式	75,155	75,155
株主資本合計	6,170,725	6,290,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,487	36,843
為替換算調整勘定	40,918	50,084
その他の包括利益累計額合計	23,431	13,241
非支配株主持分	9,167	9,009
純資産合計	6,203,324	6,312,567
負債純資産合計	20,795,219	21,372,848

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	10,762,691	10,125,749
売上原価	6,119,428	6,130,835
売上総利益	4,643,263	3,994,914
販売費及び一般管理費	3,701,446	3,741,977
営業利益	941,817	252,937
営業外収益		
受取利息	4,368	3,530
投資有価証券売却益	-	3,499
投資有価証券運用益	2,372	-
その他	7,018	4,865
営業外収益合計	13,759	11,895
営業外費用		
支払利息	17,088	16,235
支払手数料	2,551	3,551
持分法による投資損失	7,049	4,834
為替差損	3,826	6,617
その他	1	6,820
営業外費用合計	30,517	38,058
経常利益	925,059	226,773
特別利益		
投資有価証券清算益	-	13,224
特別利益合計	-	13,224
特別損失		
固定資産除売却損	2,299	-
投資有価証券評価損	-	6,499
特別損失合計	2,299	6,499
税金等調整前四半期純利益	922,759	233,498
法人税、住民税及び事業税	275,328	56,970
法人税等調整額	32,088	1,836
法人税等合計	307,417	58,806
四半期純利益	615,341	174,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	644	698
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,697	173,992

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	615,341	174,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,101	19,356
為替換算調整勘定	9,534	9,166
その他の包括利益合計	2,433	10,189
四半期包括利益	617,774	164,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,130	163,802
非支配株主に係る四半期包括利益	644	698

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	922,759	233,498
減価償却費	215,631	190,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	984	154
賞与引当金の増減額(は減少)	4,114	1,109
返品廃棄損失引当金の増減額(は減少)	38,093	6,308
受取利息及び受取配当金	4,404	3,647
支払利息	17,088	16,235
支払手数料	2,551	2,551
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,499
投資有価証券運用損益(は益)	2,372	692
投資有価証券清算損益(は益)	-	13,224
持分法による投資損益(は益)	7,049	4,834
売上債権の増減額(は増加)	504,691	802,554
棚卸資産の増減額(は増加)	93,895	114,019
仕入債務の増減額(は減少)	74,871	61,787
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,499
前受金の増減額(は減少)	274,426	53,513
その他	82,476	106,354
小計	272,539	483,434
利息及び配当金の受取額	6,539	6,186
利息の支払額	17,203	16,190
法人税等の還付額	106	28,993
法人税等の支払額	208,826	38,056
移転補償金の受取額	306,496	-
助成金の受取額	3,126	132
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>362,779</b>	<b>502,368</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	269,565	29,142
原状回復による支出	123,629	24,470
無形固定資産の取得による支出	41,978	57,126
投資有価証券の売却及び償還による収入	174,363	3,500
投資有価証券の清算による収入	-	13,224
定期預金の増減額(は増加)	100,000	-
差入保証金の差入による支出	1,636	22,763
差入保証金の回収による収入	827,872	41,203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>465,426</b>	<b>124,425</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	424,580	448,537
配当金の支払額	55,290	54,171
非支配株主への配当金の支払額	889	857
リース債務の返済による支出	11,252	12,749
その他	2,051	2,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,936	581,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,321	2,163
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,139,463	205,853
現金及び現金同等物の期首残高	5,716,572	6,103,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,856,035	6,309,711



## 【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当第2四半期連結累計期間末において、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額20,088千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
販売手数料	63,821千円	販売手数料	58,225千円
広告宣伝費	437,425千円	広告宣伝費	495,030千円
給与手当	1,307,796千円	給与手当	1,282,351千円
賞与	66,523千円	賞与	59,212千円
賞与引当金繰入額	140,655千円	賞与引当金繰入額	151,991千円
法定福利費	252,283千円	法定福利費	263,053千円
旅費交通費	89,690千円	旅費交通費	94,508千円
貸倒引当金繰入額	984千円	貸倒引当金繰入額	25千円
通信費	121,445千円	通信費	117,535千円
賃借料	303,707千円	賃借料	280,493千円
減価償却費	64,358千円	減価償却費	63,317千円
消耗品費	18,400千円	消耗品費	13,987千円
業務委託費	299,538千円	業務委託費	319,313千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
現金及び預金	6,856,035千円	現金及び預金	6,309,711千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	預入期間が3か月超の定期預金	-
有価証券勘定	200,000	有価証券勘定	-
現金同等物以外の有価証券	200,000	現金同等物以外の有価証券	-
現金及び現金同等物	6,856,035千円	現金及び現金同等物	6,309,711千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,511	3.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	55,511	3.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,401	3.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	54,401	3.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	15,283	456,442	2,130,279	77,375	2,679,379
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,615,763	1,911,340	-	213,435	7,740,539
顧客との契約から生じる収益	5,631,047	2,367,782	2,130,279	290,810	10,419,919
外部顧客への売上高	5,631,047	2,367,782	2,130,279	290,810	10,419,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,064	-	14	25,022	26,101
計	5,632,111	2,367,782	2,130,293	315,833	10,446,020
セグメント利益又は損失( )	22,585	618,437	587,768	82,596	1,266,217

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,266,217
全社費用	667,173
前受金調整額	342,772
四半期連結損益計算書の営業利益	941,817

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	18,817	434,941	1,867,238	81,601	2,402,599
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,384,008	1,983,222	-	220,056	7,587,286
顧客との契約から生じる収益	5,402,825	2,418,163	1,867,238	301,658	9,989,885
外部顧客への売上高	5,402,825	2,418,163	1,867,238	301,658	9,989,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,221	-	77	17,727	19,027
計	5,404,047	2,418,163	1,867,315	319,385	10,008,913
セグメント利益又は損失( )	229,314	621,377	311,521	84,402	787,987

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	787,987
全社費用	670,914
前受金調整額	135,863
四半期連結損益計算書の営業利益	252,937

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円22銭	9円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	614,697	173,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	614,697	173,992
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,133,832

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第41期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月6日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,401千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 原 啓 輔 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。